

国会議員関係政治団体に該当する旨の通知

平成〇〇年〇月〇〇日

政治団体の名称 **選挙太郎後援会**
代表者の氏名 **選挙一郎** 殿

公職の種類を変更する場合の記載例は、「衆議院議員（候補者等）（平成〇〇年〇〇月〇〇日から）」

住所は公職の候補者の住所を記載してください。政治団体の事務所の住所ではありません。

種類 **衆議院議員（候補者等）**
氏名 **選挙太郎** ㊟
住所 **沖縄県那覇市泉崎〇—〇—〇**

貴団体は、私を推薦し、又は支持することを本来の目的とする政治団体として、政治資金規正法第 19 条の 7 第 1 項第 2 号に係る国会議員関係政治団体に平成〇〇年〇〇月〇〇日から該当するため同法第 6 条第 1 項又は第 7 条第 1 項の規定による届出をする必要があるので、同法第 19 条の 8 第 1 項の規定により通知します。

(備考)

- この用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。
- 「公職の種類」には、衆議院議員又は参議院議員の区分により、その職にある者にあつては「衆議院議員（現職）」、その職の候補者及び候補者となろうとする者にあつては「衆議院議員（候補者等）」の例により記載すること。
- 「氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署すること。
- 国会議員関係政治団体に該当することとなった年月日には、衆議院議員若しくは参議院議員に係る公職の候補者となった日又は政治団体から本来の目的として推薦し、若しくは支持されることとなった日のいずれか遅い日を記載すること。
- 公職の種類に異動があった場合には、「公職の種類」に異動後の公職の種類及び異動年月日を「衆議院議員（候補者等）（平成 年 月 日）から」の例により記載すること。